



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社オプティマスグループ 上場取引所 東
 コード番号 9268 URL https://www.optimusgroup.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 信哉
 問合せ先責任者 (役職名) 総務・IRユニット長 (氏名) 足立 敢 TEL 03 (3456) 1764
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	15,880	△13.8	217	△66.6	484	△27.5	179	△60.4
2020年3月期第3四半期	18,413	△6.7	651	△35.0	668	△41.7	453	△40.2

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,247百万円 (252.9%) 2020年3月期第3四半期 353百万円 (△37.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	40.79	—
2020年3月期第3四半期	94.76	—

(注) 1. 2020年3月期第3四半期及び2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2020年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	25,792	10,436	40.5
2020年3月期	23,854	9,360	39.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 10,436百万円 2020年3月期 9,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00
2021年3月期	—	14.00	—		
2021年3月期 (予想)				16.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△17.0	450	△65.9	650	△44.5	300	△57.9	68.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日 (2021年2月12日) 公表いたしました「2021年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	5,353,045株	2020年3月期	5,353,045株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	941,556株	2020年3月期	941,556株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	4,411,489株	2020年3月期3Q	4,790,684株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行が継続する中で、主要国が財政出動と金融緩和により景気を下支えする構図が継続しました。

当社事業の中核市場であるニュージーランドにおける経済は、2020年暦年では-6%台の成長率とみられています（IMF、2020年10月）。拡大した財政には要注意と思われるものの、他国に比べてCOVID-19の抑制に成功する中で、個人消費等の内需を牽引役に景気は回復途上にあります。また、同国の中古自動車市場では、昨年からのESC（横滑り防止装置）規制が完全導入されたことにより輸入中古自動車総量は前年比縮小しているものの、移動手段としてのマイカーニーズの高止まりもあり、市場の購買意欲は高位推移しております。

このような環境下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の中核事業会社である㈱日貿においては、COVID-19対策のためにニュージーランドで実施されたロックダウン（都市封鎖）や経済活動への制限の影響により、特に第1四半期における販売台数の落ち込みが大きかったことで、当第3四半期連結累計期間の中古自動車販売台数は19,901台と前年同期比24.2%減少しました。

また、物流セグメントの中核事業子会社Dolphin Shipping New Zealand Limitedの輸送台数についても、前述のように中古自動車販売台数の減少を受けて21,694台と前年同期比29.5%減少となりました。

サービスセグメントにおいては、前述のような状況やニュージーランド渡航制限措置による観光需要の減少もあり、レンタカー事業を行う子会社Universal Rental Cars Limitedにおける稼働縮小等の影響を受けております。

検査セグメントにおいては、㈱日本輸出自動車検査センターにおけるニュージーランド向けバイオ検査（検疫）件数が38,228件（前年同期比41.3%減）となり、また、カメムシ問題（注）対応のため2018年9月より開始したバイオセキュリティ熱処理システム検査（以下「熱処理検査」）件数が29,298件（前年同期比18.7%減）と推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高158億80百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益2億17百万円（同66.6%減）、経常利益4億84百万円（同27.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億79百万円（同60.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(貿易)

前述のとおり、COVID-19対策のためにニュージーランドで実施されたロックダウン（都市封鎖）等の影響により、売上高は95億38百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント損失は44百万円（前年同四半期は33百万円の利益）となりました。

(物流)

前述のとおり、売上高の大部分を占めるニュージーランド向けの輸送台数が減少したことにより、売上高は28億85百万円（前年同期比23.3%減）、セグメント利益は1億4百万円（同64.5%減）となりました。

(サービス)

前述のとおり、レンタカー事業の稼働縮小等により、売上高は40億49百万円（同3.1%減）となりました。一方、経費見直し等により、セグメント利益は2億44百万円（前年同期は46百万円の利益）となりました。

(検査)

前述のとおり、ニュージーランド向けバイオ検査（検疫）件数及び熱処理検査件数が減少し、売上高は21億86百万円（前年同期比31.5%減）、セグメント損失は2億29百万円（前年同期は3億28百万円の利益）となりました。

（注）2018年2月にニュージーランドのオークランドに入港した日本発の自動車運搬船においてカメムシ（害虫指定のクサギカメムシ）が発見され、車両の荷揚げが制限された事象

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ8.9%増加し、210億21百万円となりました。これは主に売掛金が3億23百万円減少した一方、現金及び預金が7億91百万円増加及びたな卸資産が9億69百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ4.8%増加し、47億70百万円となりました。これは主にレンタカー事業会社である連結子会社Universal Rental Cars Limitedの清算決定を受けて、のれんの減損や固定資産の処分を進めたこと等により減少した一方、在外子会社保有の有形固定資産の外貨換算影響による増加等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8.1%増加し、257億92百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ13.3%増加し、122億18百万円となりました。これは主に、短期借入金が31百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が固定負債からの振替により9億87百万円増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ15.5%減少し、31億37百万円となりました。これは主に1年内返済予定分の流動負債振替等により長期借入金が7億85百万円減少したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ6.0%増加し、153億56百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ11.5%増加し、104億36百万円となりました。これは主にニュージーランド・ドルの円安シフトにより為替換算調整勘定が10億67百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年11月13日に公表いたしました2021年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2021年2月12日)公表いたしました「2021年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,183,310	4,975,000
売掛金	6,124,204	5,801,021
販売金融債権	5,111,843	5,397,703
たな卸資産	1,193,797	2,162,941
その他	2,795,362	2,802,148
貸倒引当金	△107,213	△117,124
流動資産合計	19,301,303	21,021,689
固定資産		
有形固定資産	3,661,969	3,873,731
無形固定資産		
のれん	128,359	—
その他	180,219	222,163
無形固定資産合計	308,578	222,163
投資その他の資産		
その他	658,417	770,116
貸倒引当金	△75,954	△95,414
投資その他の資産合計	582,462	674,702
固定資産合計	4,553,010	4,770,596
資産合計	23,854,313	25,792,286
負債の部		
流動負債		
買掛金	344,603	448,171
短期借入金	8,771,530	8,739,645
1年内償還予定の社債	53,400	52,400
1年内返済予定の長期借入金	45,634	1,033,628
未払法人税等	86,519	189,123
賞与引当金	67,404	22,601
その他	1,413,848	1,733,169
流動負債合計	10,782,939	12,218,739
固定負債		
社債	25,700	—
長期借入金	3,147,910	2,362,331
退職給付に係る負債	175,320	191,210
その他	361,720	583,766
固定負債合計	3,710,650	3,137,307
負債合計	14,493,590	15,356,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,100	431,100
資本剰余金	1,874,458	1,874,458
利益剰余金	9,777,917	9,785,800
自己株式	△831,918	△831,918
株主資本合計	11,251,558	11,259,440
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,890,835	△823,201
その他の包括利益累計額合計	△1,890,835	△823,201
純資産合計	9,360,723	10,436,239
負債純資産合計	23,854,313	25,792,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	18,413,181	15,880,825
売上原価	14,269,894	12,708,803
売上総利益	4,143,287	3,172,021
販売費及び一般管理費	3,491,504	2,954,179
営業利益	651,782	217,841
営業外収益		
受取利息	46,304	35,865
為替差益	34,024	229,606
持分法による投資利益	5,633	17,308
その他	37,799	81,034
営業外収益合計	123,763	363,815
営業外費用		
支払利息	99,677	90,104
その他	7,536	6,855
営業外費用合計	107,214	96,960
経常利益	668,331	484,697
特別利益		
固定資産売却益	17,250	75,414
関係会社清算益	—	12,402
受取和解金	33,479	32,927
特別利益合計	50,730	120,744
特別損失		
固定資産除売却損	14,089	3,358
減損損失	—	123,786
支払和解金	—	46,935
その他	1,200	—
特別損失合計	15,289	174,079
税金等調整前四半期純利益	703,772	431,361
法人税等	249,794	251,431
四半期純利益	453,978	179,930
親会社株主に帰属する四半期純利益	453,978	179,930

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	453,978	179,930
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△99,889	1,066,628
持分法適用会社に対する持分相当額	△569	1,004
その他の包括利益合計	△100,459	1,067,633
四半期包括利益	353,518	1,247,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,518	1,247,564
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大に伴う会計上の見積りの不確実性について)に記載した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,574,922	3,296,469	4,118,168	2,417,186	18,406,746	6,435	18,413,181
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,703,963	466,045	62,064	774,422	3,006,495	1,219,030	4,225,525
計	10,278,885	3,762,514	4,180,232	3,191,609	21,413,241	1,225,465	22,638,706
セグメント利益	33,152	294,429	46,728	328,377	702,688	373,223	1,075,911

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

2. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	702,688
「その他」の区分の利益	373,223
未実現利益の調整額	△ 21,358
セグメント間取引消去	△ 402,770
四半期連結損益計算書の営業利益	651,782

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,817,353	2,468,723	3,988,338	1,561,561	15,835,977	44,847	15,880,825
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,720,787	416,645	61,175	624,713	2,823,322	1,321,096	4,144,419
計	9,538,141	2,885,369	4,049,514	2,186,275	18,659,300	1,365,943	20,025,244
セグメント利益又は損失 (△)	△44,891	104,506	244,497	△229,740	74,372	514,603	588,975

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	74,372
「その他」の区分の利益	514,603
未実現利益の調整額	30,114
セグメント間取引消去	△401,248
四半期連結損益計算書の営業利益	217,841

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

サービスセグメントにおいて、連結子会社Universal Rental Cars Limitedを通じて行われた事業譲受により発生したのれんについて、当該連結子会社の清算が取締役会にて決議されたことを受けて、当該のれん未償却残高の全額123,786千円を当第3四半期連結累計期間に減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

(固定資産に係る重要な減損損失)に記載の通り、サービスセグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額は減少しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

前第1四半期連結会計期間に実施した USAVE Car & Truck Rentals Limited の企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。当該見直しにより、主に有形固定資産に配分が行われ、のれんは4,500千NZドルから3,466千NZドルに減少しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書へ与える影響は軽微であります。